

(自治省「市町村合併研究会報告書」(99年6月)より抜粋)

## 合併のタイプによる職員数、歳出額の比較

標準的な財政運営をしている2市町村が合併した場合に、合併後に職員数と歳出額がどの程度の規模になるのかを、合併後の市町村と同規模の人口と産業構造を有する標準的な市町村と比較してみる。

(例)

イ. 人口12,000人(ⅡⅢ次産業比率80%)の「A町」と人口19,000人(ⅡⅢ次産業比率90%)の「B町」が合併して「合併AB町」(人口31,000人、ⅡⅢ次産業比率86%)となる場合の職員数と歳出額について、

ロ. 合併前の団体のそれぞれの職員数と歳出額を単純合計(以下、表中で『合併AB町』として標記)した数値と

ハ. 「合併AB町」と同規模の人口及び産業構造を有する標準的な団体(以下、表中で『類似団体』として標記)の職員数と歳出額の数値を比較する。

以上の例により

- ① A町(人口12,000人)とB町(人口19,000人)
- ② C町(人口16,000人)とD市(人口50,000人)
- ③ E市(人口70,000人)とF市(人口110,000人)

の3つのタイプの合併における職員数と歳出額の状況について、単純合計した数値と『類似団体』の数値について比較する。

※ それぞれの団体の職員数は、平成7年4月1日現在の「類似団体別職員数の状況」の中から、それぞれ人口と産業構造毎に標準的な団体の人口1万人当たりの職員数に各団体の人口を乗じて算出している。

※ それぞれの団体の歳出額は、「平成7年度類似団体別市町村財政指数表」の中から、それぞれ人口と産業構造毎に標準的な団体の人口一人当たり歳出額に各団体の人口を乗じて算出している。

## 類似団体による職員の状況 ① - 1

② A町(12,000人)とB町(19,000人)が合併(31,000人)した場合

(単位:人)

区 分	合併前		(7) 合併A B町	(1) 類似団体	(7)-(1) 比較(差)	(1)/(7) 比較(率)
	A町	B町				
人口(人)	12,000	19,000	31,000	31,000		
ⅡⅢ次産業比率(%)	80	90	86	86		
一般行政 小計	108	128	236	192	△44	81.4%
特別行政 小計	30	43	73	71	△2	97.3%
普通会計 総計	138	171	309	263	△46	85.1%

## 類似団体による歳出額の状況 ① - 2

② A町(12,000人)とB町(19,000人)が合併(31,000人)した場合

(単位:百万円)

区 分	合併前		(7) 合併A B町	(1) 類似団体	(7)-(1) 比較(差)	(1)/(7) 比較(率)
	A町	B町				
人口(人)	12,000	19,000	31,000	31,000		
ⅡⅢ次産業比率(%)	80	90	86	86		
義務的経費	2,014	2,334	4,348	3,039	△1,309	69.9%
投資的経費	1,951	2,087	4,038	2,387	△1,651	59.1%
その他の経費	1,886	2,271	4,157	3,124	△1,033	75.2%
歳出合計	5,851	6,692	12,543	8,550	△3,993	68.2%

## 類似団体による職員の状況 ② - 1

③ C町(16,000人)とD市(50,000人)が合併(66,000人)した場合

(単位:人)

区 分	合併前		(7) 合併C D市	(1) 類似団体	(7)-(1) 比較(差)	(1)/(7) 比較(率)
	C町	D市				
人口(人)	16,000	50,000	66,000	66,000		
ⅡⅢ次産業比率(%)	80	90	88	88		
一般行政 小計	122	334	456	411	△45	90.1%
特別行政 小計	38	135	173	161	△12	93.1%
普通会計 総計	160	469	629	572	△57	90.9%

## 類似団体による歳出額の状況 ② - 2

③ C町(16,000人)とD市(50,000人)が合併(66,000人)した場合

(単位:百万円)

区 分	合併前		(7)	(1)	(7)-(1)	(1)/(7)
	C町	D市	合併CD市	類似団体	比較(差)	比較(率)
人口(人)	16,000	50,000	66,000	66,000		
ⅡⅢ次産業比率(%)	80	90	88	88		
義務的経費	2,262	6,936	9,198	8,709	△489	94.7%
投資的経費	2,180	5,222	7,402	7,087	△315	95.7%
その他の経費	2,202	5,859	8,061	7,458	△603	92.5%
歳出合計	6,644	18,017	24,661	23,254	△1,407	94.3%

## 類似団体による職員の状況 ③ - 1

④ E市(70,000人)とF市(110,000人)が合併(180,000人)した場合

(単位:人)

区 分	合併前		(7)	(1)	(7)-(1)	(1)/(7)
	E市	F市	合併EF市	類似団体	比較(差)	比較(率)
人口(人)	70,000	110,000	180,000	180,000		
ⅡⅢ次産業比率(%)	90	90	90	90		
一般行政 小計	538	1134	1672	1531	△141	91.6%
特別行政 小計	214	499	713	726	13	101.8%
普通会計 総計	752	1633	2385	2257	△128	94.6%

## 類似団体による歳出額の状況 ③ - 2

④ E市(70,000人)とF市(110,000人)が合併(180,000人)した場合

(単位:百万円)

区 分	合併前		(7)	(1)	(7)-(1)	(1)/(7)
	E市	F市	合併EF市	類似団体	比較(差)	比較(率)
人口(人)	70,000	110,000	180,000	180,000		
ⅡⅢ次産業比率(%)	90	90	90	90		
義務的経費	9,971	15,151	25,122	24,840	△282	98.9%
投資的経費	7,564	10,093	17,657	16,727	△930	94.7%
その他の経費	7,688	12,165	19,853	21,172	1,319	106.6%
歳出合計	25,223	37,409	62,632	62,739	107	100.2%